



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550

URL <https://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉

問合せ先責任者 (役職名) CFO 執行役員コーポレート本部長 (氏名) 石井 達夫 (TEL) 03-5846-5611

四半期報告書提出予定日 2022年8月5日

配当支払開始予定日

-

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,940	△5.8	339	△31.1	355	△34.0	192	△50.6
2022年3月期第1四半期	4,183	105.8	492	—	539	728.5	389	993.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 158百万円 (△60.4%) 2022年3月期第1四半期 400百万円 (243.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	8.58	—
2022年3月期第1四半期	17.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	35,655	32,428	90.9
2022年3月期	36,924	32,605	88.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 32,428百万円 2022年3月期 32,605百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	15.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,600	△18.4	1,360	△13.1	1,450	△9.0	970	△15.4	43.31

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	22,547,140株	2022年3月期	22,547,140株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	152,917株	2022年3月期	152,884株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	22,394,252株	2022年3月期1Q	22,394,334株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内外の市場環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン接種普及に伴い経済活動の自粛および消費の減少からの持ち直しの動きも一部ありますが、ロシアによるウクライナ侵攻に伴うエネルギーや原材料価格の高騰など物価上昇の要因も生じており、今後も国内外の厳しい経済情勢が続くことが想定されております。体外診断用医薬品の国内市場においては、同感染症による医療機関への外来患者数・入院患者数の影響が見受けられる等、医療を取り巻く厳しい環境が続いております。食品企業等の品質検査の国内市場では、経済活動の自粛および消費の鈍化からの持ち直しが見られるものの原料高騰による採算性の悪化等から検査の絞り込み（コスト削減）等が見受けられます。再生医療分野においては、当初経済産業省の試算した計画に対しては遅延気味ではありますが、臨床治験の実施、治療法確立のための活動等が実施されております。

このような状況のもと、当社グループでは経営方針として掲げている「長期的に持続的成長をする企業」の実現に向けて、新たに策定した中期経営計画の基本方針である「すべての事業に関わるプラットフォームの構築」「システム医療機器に対応するための医療機器メーカー・ソフトウェアメーカーとの提携」「オープンイノベーションプログラム NeyeS の実用化」のもと、サステナビリティ経営へのシフト、グローバル展開加速、新規事業・事業境界領域の開拓、生産性・生産体制の革新に取り組みました。

国内販売では、基幹病院や検査センター、食品企業や製薬企業へ向けて、直接訪問に加えWeb会議・ITツールなどを活用し、検査機器、各種試薬、培地、および再生医療等関連製品の営業活動を展開しました。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）遺伝子検査薬につきましては、「Ampdirect™ 2019-nCoV検出キット」（株式会社島津製作所）および「2019新型コロナウイルス RNA 検出試薬 TRCReady® SARS-CoV-2 i」（東ソー株式会社）の迅速かつ安定的な供給を図り、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症拡大防止へ貢献すべく努めております。また、当社関連製品・サービスに関する情報発信の場として、昨年度に公開した再生医療分野細胞培養関連サービスサイト（Cell Cultureサイト）に続いて、2022年4月に臨床診断薬分野 医療関係者向けサービスサイトを、2022年6月に産業検査薬部門サービスサイト（食品・環境検査分野 衛生管理関連サイト“COSMO KAI™（コスモ会）”）を公開しました。これら3事業のサービスサイトについて、製品・サービスの情報を掲載するだけでなく、定期的開催しているセミナーとそのアーカイブ、技術的な情報、法律・ガイドラインや関連分野のコラム記事など、お客様の役に立つ情報を発信していく場として、より一層充実させてまいります。

海外販売については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により制限されていた海外渡航が徐々に緩和されたことも踏まえ、直接訪問およびWeb会議を併用して海外代理店とのコミュニケーションを図りました。

この様な市場環境のもと、売上高は前年同四半期が41億83百万円に対し当第1四半期連結累計期間は39億40百万円（前年同四半期から2億42百万円減少、前年同四半期比5.8%減少）となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期が4億92百万円に対し当第1四半期連結累計期間は3億39百万円（前年同四半期から1億53百万円減少、前年同四半期比31.1%減少）、経常利益は前年同四半期が5億39百万円に対し当第1四半期連結累計期間は3億55百万円（前年同四半期から1億83百万円減少、前年同四半期比34.0%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期3億89百万円に対し当第1四半期連結累計期間は1億92百万円（前年同四半期から1億96百万円減少、前年同四半期比50.6%減少）となりました。

要因としまして、国内基幹病院や検査センターへの販売は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）検査の保険点数引き下げの影響を受け、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）PCR検査薬の売上が前年同四半期に比べて16.2%減少し、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同四半期に比べ減少しました（前年同四半期比：9.8%減）。

一方で、食品・製薬企業への販売は、経済活動の自粛および消費の鈍化からの持ち直しが見られるものの原料高騰による採算性の悪化等から検査の絞り込み等の影響も受け、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同四半期とほぼ同程度で推移しました。（前年同四半期比：1.0%増）。

海外販売においては、ワクチン接種普及に伴い経済活動が回復していることによる食品製造業の好況およびフランス子会社 Nissui Pharma Solutionでの増員等による営業活動強化により、当第1四半期連結累計期間の売上は前年同四半期に比べ増加しました（前年同四半期比：12.2%増）。

<株式会社島津製作所による当社株式に対する公開買付け>

当社は、2022年5月31日開催の取締役会において、株式会社島津製作所（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本他社株公開買付け」といいます。）に関して、同日時点における当社の意見として、本他社株公開買付けが開始された場合には、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主に対し、本他社株公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。また、同日付で自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本自社株公開買付け」といいます。）を行う予定であることを決議し、公開買付者が本他社株公開買付け、本自社株公開買付け及びその後の一連の手続により、当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提とした基本契約書を公開買付者及び日本水産株式会社との間で締結しました。

その後、当社は、公開買付者から、本他社株公開買付けを2022年6月17日より開始することとしたとの連絡を受け、2022年6月16日開催の取締役会において、改めて本他社株公開買付けについて検討した結果、本他社株公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対し、本他社株公開買付けに応募することを推奨する旨の決議をいたしました。

<研究開発活動等>

研究開発活動等について、新たなビジネス創出の機会として、将来有望と考えられる研究プロジェクトや独創的かつ萌芽的なアイデアなどを早期に発掘し、共同研究また実用化に通じる創成を目指す日水製薬オープンイノベーションプログラム「NeyeS」（エヌアイズ）において、2022年度の募集広告を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億69百万円（3.4%）減少し356億55百万円となりました。主な増加は商品及び製品76百万円、流動資産その他（前払費用）68百万円によるもので、主な減少は現金及び預金2億37百万円、受取手形及び売掛金8億6百万円、原材料及び貯蔵品86百万円、関係会社預け金80百万円、投資有価証券64百万円、繰延税金資産1億7百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ10億91百万円（25.3%）減少し32億26百万円となりました。主な増加は流動負債その他（預り金）1億44百万円によるもので、主な減少は買掛金4億31百万円、未払法人税等4億42百万円、賞与引当金2億48百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億77百万円（0.5%）減少し324億28百万円となりました。

この結果、自己資本比率は90.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点では2022年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807	4,569
受取手形及び売掛金	4,554	3,748
有価証券	28	—
商品及び製品	1,313	1,389
仕掛品	281	291
原材料及び貯蔵品	850	763
関係会社預け金	19,990	19,910
その他	123	220
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	31,948	30,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	645	632
機械装置及び運搬具（純額）	253	233
土地	2,118	2,118
リース資産（純額）	103	98
建設仮勘定	13	13
その他（純額）	72	65
有形固定資産合計	3,207	3,162
無形固定資産		
ソフトウェア	92	107
ソフトウェア仮勘定	15	4
その他	5	5
無形固定資産合計	114	118
投資その他の資産		
投資有価証券	1,308	1,243
繰延税金資産	125	18
その他	219	218
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,653	1,480
固定資産合計	4,975	4,761
資産合計	36,924	35,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,469	2,037
リース債務	23	23
未払法人税等	469	27
未払消費税等	107	66
契約負債	32	28
賞与引当金	363	114
役員賞与引当金	27	6
その他	360	462
流動負債合計	3,853	2,767
固定負債		
退職給付に係る負債	1	1
リース債務	90	84
長期預り保証金	372	372
固定負債合計	465	459
負債合計	4,318	3,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	22,735	22,591
自己株式	△100	△100
株主資本合計	32,462	32,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133	102
為替換算調整勘定	9	6
その他の包括利益累計額合計	142	109
純資産合計	32,605	32,428
負債純資産合計	36,924	35,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,183	3,940
売上原価	2,867	2,565
売上総利益	1,316	1,375
販売費及び一般管理費	823	1,035
営業利益	492	339
営業外収益		
受取利息	18	17
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	11	—
業務受託料	6	1
デリバティブ評価益	0	—
為替差益	—	0
その他	3	4
営業外収益合計	46	31
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	—	13
デリバティブ評価損	—	2
為替差損	0	—
営業外費用合計	0	15
経常利益	539	355
特別利益		
持分変動利益	8	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	—	34
特別損失合計	0	34
税金等調整前四半期純利益	547	320
法人税、住民税及び事業税	98	8
法人税等調整額	59	120
法人税等合計	158	128
四半期純利益	389	192
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	389	192

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	389	192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△30
為替換算調整勘定	0	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	11	△33
四半期包括利益	400	158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	400	158
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。